

第34条第1号（日用品小売店舗等）に係る立地基準チェックリスト

項目	摘要	適否	添付図書	提出指示	提出確認
除外区域	○次の区域に所在していないこと ①災害危険区域 ②地すべり防止区域 土砂災害特別警戒区域 ④急傾斜地崩壊危険区域 ⑤浸水被害防止区域 ⑥農用地区域 ⑦自然甲種農地、第一種農地等 ⑧自然公園法の特別地域 ⑨緑地環境保全地域 ⑩保安林、保安林予定森林、保安施設地区 ⑪その他市長が認める土地の区域（住宅併設の場合：⑫土砂災害警戒区域、⑬浸水想定区域） ○除外区域から除く区域：許可基準第3条第2項のいずれかに該当①（ ）②（ ）③（ ）		○許可基準第3条第2項に適合することが確認できる図書		
予定建築物の設置目的	①主として市街化調整区域に居住している者の利用に供する建築物 ・施設利用対象者数(市街化区域から500m以内の場合)(市街化調整区域内)（その他の区域内） _____戸 > _____戸		◎位置図 ○対象顧客の分布図 (市街化区域から500m以内の場合のみ) ・申請地を中心とした半径500mの円の地域において、市街化調整区域とその他の区域各々の施設利用対象者数を比較し、その過半が市街化調整区域にあること。		
申請地の妥当性	②50戸以上の対象顧客の所在 (半径150m又は短辺100m以上の矩形の7haの地域内) ・建物数：_____戸 ・区域：□長方形(幅_____m×長_____m=_____ha) □円(半径150m) ③道路に接続し、災害防止、通行安全、事業活動効率上支障なし ・道路名：_____m ・有効幅員：_____m ④敷地の規模 ・敷地面積：_____㎡ ≤ 1,000㎡		◎施設利用対象者所在図 ・7haの地域内の対象顧客の表示 (都市計画図・住宅地図とも) ◎道路台帳 ◎土地登記簿謄本 ◎公図 ○法人登記簿謄本 ○その他適切な位置とする理由を証するもの		
予定建築物の用途	⑤次のいずれかに該当 □(ア)日常生活に必要な物品の小売業を営む店舗 □(イ)修理業、理髪業又は美容業その他これらに類するサービス業を営む店舗 □(ウ)その他 ・用途：_____m ・細分類番号：_____		◎事業計画書 ・事業の概要(販売品目(内容)、営業時間、対象顧客及びその所在区域、経営計画等について具体的に説明) ・上記事業内容を証する具体的資料 (※日常生活上の必要性についての説明要) ○用途別面積算定表 (※別紙業務一覧表を参照にし、細分類番号を記入)		
予定建築物の妥当性	⑥利用に照らし適切な規模、かつ、周辺環境と調和のとれたもの ・延べ面積：_____㎡ ≤ 原則500㎡ ・建ぺい率：_____％ ・最高の高さ：_____m		◎各階平面図(各面積の記入) ◎立面図(高さの記入) ◎理由書 ・予定建築物の必要性 ・利用形態 ・用途別規模の妥当性		
申請者の適格性	⑦当該事業を行う者であること ・申請者：_____ ⑧資格取得済or見込み有り ・所要の資格：_____ ・取得済or見込み：_____年_____月_____日		○法人登記簿謄本 ○資格免許証等の写し、又は取得見込みを証する資料(担当部署との照会も可)		
住宅を併設する場合	⑨事業を営む者が居住 ・居住者：_____ ⑩予定建築物と同一棟 ⑪住宅規模は必要最小限かつ予定建築物と同程度以下 ・(住宅の延べ面積) (予定建築物の面積) _____㎡ ≤ _____㎡ ⑫併設を要する合理的理由		◎理由書(施設の管理上住宅の併設を必要とする理由) ○居住者の固定資産評価証明 (納税通知書でも可) ○借家証明(賃貸借契約書でも可) ○居住者の就業証明 ○その他住宅の併設を必要とする理由等を証するもの		

凡例 ◎必要とする資料 ○場合により要する資料